

事務事業名	学校給食センター建設事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G	施設維持グループ	課長名	古田光弘
施策名	(27)学校教育の充実	担当者名	高橋 健	電話番号	0854-40-1071
目的	小学校の児童・中学校の生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	(内線)	2271
基本事業名	(084)学校の施設・設備の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	学校給食センター建設事業	
目的	児童・生徒	意図	充実した教育施設・設備で学ぶ。	項目 中事業 中事業名	学校給食センター建設事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (28 年度 ~ 31 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
老朽化した共同調理場を統合し、新規に給食センターを建設する事業。
対象: 木次、三刀屋、吉田、掛合各町内こども園、小学校、中学校における幼児・児童・生徒・教員等への給食(約2,200食分)
平成28年度 : 基本設計
平成29年度 : 実施設計・敷地造成
平成30年度 : 給食センター建設
平成31年度 : 既設取壊し

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 基本計画を策定し、プロポーザルにて基本設計業者を決定した上で、基本設計業務を行った。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 基本設計を基に実施設計を実施する。また、雲南市土地開発公社に委託し、建設予定地を造成する。				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 学校給食運営委員会等会議開催数	回			14	12
	イ 児童生徒、園児、教職員給食提供数	食			698,817	664,000
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	雲南市内小中学校児童生徒、幼稚園児、教職員、出雲養護学校雲南分教室生徒教職員	ア 児童生徒、幼稚園児、教職員数	名			3,877	3,700
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	老朽化した施設を統合し、新築することで、安全安心でおいしく魅力ある給食を提供することにより、成長期にある児童生徒、園児の心身の健全な育成と食教育につながる。	ア 異物混入、苦情件数	件			55	0
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
事業費 6,624 (単位: 千円)	財源内訳	千円				
(内訳) 報酬 20	国庫支出金	千円				
報償 166	県支出金	千円				
旅費 70	地方債	千円				104,600
需用費 4	その他	千円				
委託料 6,322	一般財源	千円			6,624	1,000
使用料 42	事業費計(A)	千円			6,624	105,600
	人件費	人			2	
	正規職員従事人数	人				
	延べ業務時間	時間			1,400	
	人件費計(B)	千円			5,554	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			12,178	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
少子化により対象者は減少傾向にある。根拠法令は以前と変更ない。平成27年度から出雲養護学校雲南分教室にも学校給食を提供することになった。平成28年度からは大東及び三刀屋学校給食センターで幼稚園型認定こども園に対しても通年で学校給食の提供を行う。平成31年より木次・三刀屋・吉田・掛合を統合して新センターを建設する予定。	平成21年度制定の学校給食衛生基準に基づき計画しているが、HACCPによるリスクマネジメントにも取組む必要があるため、両方の基準等による施設計画を行っている。	地産地消への取組として地元食材の活用を行っていく計画だが、調理食数の増加により安定的な納入ができるか否か関係者と検討している。

事務事業名	学校給食センター建設事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																			
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																				
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																			
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																				
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	市内の給食センター全てを統合することにより、業務効率の向上を図ることは期待できるが、各種リスクに対応することが困難となる。																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																				
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	既設給食センターは建設後30年を経過する施設もあるため、大規模な改修を必要としている。																	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																				
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はなく、市が責任を持って実施しなければならず他に手段がない。																			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	PFI(民間資金等を活用した社会資本整備)により、事業を行うことができれば事業費の圧縮が期待できる。																			
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	PFIを導入することができれば、業務時間の圧縮効果がある。																			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	既設給食センターの統合であり、従来どおりの給食を提供する計画である。																			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																		
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		PFIにより事業を実施することができれば、事業費及び業務時間の削減に期待が持てるが、市内事業者で対応できるか否か疑問が残る。仮に上記事業を導入し市外業者による施工となった場合は、今後の維持管理対応に問題が残るため、導入を見送ることが賢明であると思われる。																	
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
事業実施に伴う契約方法(PFI)について、改善の余地があるように感じるが、市内事業者での対応が困難となり、将来に問題を残す可能性がある。平成30、31年度の工事実施に関しては業務量が増大することとなるが、従来どおり事業を実施することが望ましいと考える。																					
<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>					コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
低下		×	×																		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>